

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省														(単位:千円)						
政策体系		組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考						
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	16,538,581,005	32,152,896	2,503,222,950	-	-	19,073,956,851	15,761,249,213	3,135,716,958	176,990,679							
					〈3,823,566,010〉の内数	〈147,348,523〉の内数	〈3,395,682〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,974,310,215〉の内数	〈3,418,787,800〉の内数	〈205,847,259〉の内数	〈349,675,155〉の内数							
					32,117,208	16,423	-	-	-	32,133,631	21,938,488	4,708,529	5,486,614							
					〈3,608,983,001〉の内数	〈99,119,951〉の内数	〈3,395,682〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,711,498,634〉の内数	〈3,245,439,231〉の内数	〈131,382,983〉の内数	〈334,676,419〉の内数							
				1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること																

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				6,089,689,844	25,819,341	2,466,153,124	-	-	8,581,662,309	5,355,089,837	3,097,966,278	128,606,194	
				〈78,675,440〉の内数	〈48,228,572〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈126,904,012〉の内数	〈43,000,955〉の内数	〈70,670,043〉の内数	〈13,233,013〉の内数	
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	32,626,156	-	-	-	-	32,626,156	19,302,764	-	13,323,391	
			感染症予防事業等に必要な経費	5,587,856,531	25,812,705	2,433,110,520	-	-	8,046,779,756	4,937,783,293	3,041,496,620	67,499,842	令和2年4月7日 予備費使用決定 43,733,659千円 令和2年5月26日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 168,010,870千円 令和2年9月8日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 671,440,000千円 令和2年9月15日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 1,280,627,491千円 令和2年12月25日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 269,298,500千円
			特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	122,122,576	-	-	-	-	122,122,576	122,122,576	-	-	
			結核に関する試験研究に必要な経費	478,204	-	-	-	-	478,204	478,204	-	-	
			感染症の発生・まん延防止に必要な経費	3,739,874	-	-	-	-	3,739,874	1,323,356	1,513,301	903,215	
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	〈6,909,440〉の内数	〈2,003,061〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈8,912,501〉の内数	〈1,486,172〉の内数	〈6,386,556〉の内数	〈1,039,772〉の内数	
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	〈71,766,000〉の内数	〈46,225,511〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈117,991,511〉の内数	〈41,514,783〉の内数	〈64,283,486〉の内数	〈12,193,241〉の内数	
	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	67,824,676	-	33,042,604	-	-	100,867,280	44,960,538	54,244,922	1,661,819	令和2年8月7日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 33,042,604千円
2 難病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療等に必要な経費	130,679,659	-	-	-	-	130,679,659	108,053,093	-	22,626,565	
			小児慢性特定疾病対策に必要な経費	487,043	-	-	-	-	487,043	448,943	-	38,100	
			特定疾患等対策に必要な経費	6,559,947	6,636	-	-	-	6,566,583	5,337,550	34,918	1,194,113	
			特定疾患の治療研究に必要な経費	513,451	-	-	-	-	513,451	513,451	-	-	
			特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	795,197	-	-	-	-	795,197	599,498	-	195,698	
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	〈6,909,440〉の内数	〈2,003,061〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈8,912,501〉の内数	〈1,486,172〉の内数	〈6,386,556〉の内数	〈1,039,772〉の内数	
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	〈71,766,000〉の内数	〈46,225,511〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈117,991,511〉の内数	〈41,514,783〉の内数	〈64,283,486〉の内数	〈12,193,241〉の内数	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,278,817	-	-	-	-	10,278,817	9,860,038	-	418,778	
3 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	3,847,009	-	-	-	-	3,847,009	3,048,914	676,515	121,580	
			移植医療の推進に必要な経費	32,210	-	-	-	-	32,210	23,968	-	8,241	
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	27,394,196	-	-	-	-	27,394,196	23,828,134	-	3,566,061	
			原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	-	-	-	-	563,233	563,233	-	-	
			原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	91,481,552	-	-	-	-	91,481,552	74,556,661	-	16,924,890	
			原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,836,976	-	-	-	-	1,836,976	1,836,976	-	-	
			原爆被爆者等の援護に必要な経費	572,537	-	-	-	-	572,537	448,641	-	123,895	
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	〈6,909,440〉の内数	〈2,003,061〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈8,912,501〉の内数	〈1,486,172〉の内数	〈6,386,556〉の内数	〈1,039,772〉の内数	
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	〈71,766,000〉の内数	〈46,225,511〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈117,991,511〉の内数	〈41,514,783〉の内数	〈64,283,486〉の内数	〈12,193,241〉の内数	
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること				10,692,353	913,526	-	-	-	11,605,879	4,209,213	6,563,690	832,975	
				〈2,746,321〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈2,746,321〉の内数	〈2,746,321〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	
1 有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,277,454	913,526	-	-	-	2,190,980	1,564,273	101,971	524,735	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	〈2,746,321〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈2,746,321〉の内数	〈2,746,321〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	510,942	-	-	-	-	510,942	505,743	-	5,198	
			医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,837,069	-	-	-	-	2,837,069	1,511,303	1,074,330	251,435	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	〈2,746,321〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈2,746,321〉の内数	〈2,746,321〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	
	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,236	-	-	-	-	10,236	10,180	-	55	
			血清その他の製造及び検定に必要な経費	468,594	-	-	-	-	468,594	453,850	9,790	4,953	
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	5,588,058	-	-	-	-	5,588,058	163,861	5,377,599	46,597	
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること				1,927,176	-	-	-	-	1,927,176	612,399	1,297,924	16,852	
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	1,482,399	-	-	-	-	1,482,399	493,614	988,785	-	
			血液製剤対策の推進に必要な経費	444,777	-	-	-	-	444,777	118,785	309,139	16,852	
(8) 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				8,228,188	-	-	-	-	8,228,188	1,551,833	6,049,631	626,723	
				〈225,871,330〉の内数	〈30,626,321〉の内数	〈946,811〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈257,444,462〉の内数	〈183,074,122〉の内数	〈57,234,195〉の内数	〈17,136,145〉の内数	
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等に必要な経費	7,773,975	-	-	-	-	7,773,975	1,268,698	6,000,000	505,276	
			医療技術実用化等の推進に必要な経費	454,213	-	-	-	-	454,213	283,134	49,631	121,447	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	〈156,377,083〉の内数	〈13,969,964〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈170,347,047〉の内数	〈132,417,633〉の内数	〈37,655,443〉の内数	〈273,971〉の内数	
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	〈66,747,926〉の内数	〈16,656,357〉の内数	〈946,811〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈84,351,094〉の内数	〈47,910,168〉の内数	〈19,578,752〉の内数	〈16,862,174〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 946,811千円の内数
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	〈2,746,321〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈2,746,321〉の内数	〈2,746,321〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	

政策体系		組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					10,340,476,590	3,964,095	37,069,826	-	-	10,381,510,511	10,328,112,135	15,749,089	37,649,286	
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること		厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	10,094,471,264	-	37,069,826	-	-	10,131,541,090	10,121,439,335	-	10,101,754	令和2年4月24日 予備費使用決定 22,435,534千円 令和2年5月26日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 13,737,572千円 令和2年9月15日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 896,720千円
				医療保険制度の適切な運営に必要な経費	207,990,148	2,825,198	-	-	-	210,815,346	175,107,651	13,082,410	22,625,284	
				医療保険制度の推進に必要な経費	2,640,999	-	-	-	-	2,640,999	1,453,651	677,938	509,409	
		地方厚生局	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,833,163	-	-	-	-	5,833,163	5,833,163	-	-	
			保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,369,879	-	-	-	-	1,369,879	1,035,442	-	334,436	
				保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	68,242	-	-	-	-	68,242	33,496	-	34,745	
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること		厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	28,102,895	1,138,897	-	-	-	29,241,792	23,209,395	1,988,741	4,043,655	
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること					3,815,667	258,275	-	-	-	4,073,942	2,122,322	-	1,951,619	
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること		厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	〈211,836,688〉の内数	〈48,228,572〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈260,065,260〉の内数	〈170,602,248〉の内数	〈74,464,276〉の内数	〈14,998,735〉の内数	
				地域における保健医療体制の確保に必要な経費	3,733,547	258,275	-	-	-	3,991,822	2,080,449	-	1,911,373	
				82,120	-	-	-	-	-	82,120	41,873	-	40,246	
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	〈6,909,440〉の内数	〈2,003,061〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈8,912,501〉の内数	〈1,486,172〉の内数	〈6,386,556〉の内数	〈1,039,772〉の内数	
			生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	〈71,766,000〉の内数	〈46,225,511〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈117,991,511〉の内数	〈41,514,783〉の内数	〈64,283,486〉の内数	〈12,193,241〉の内数	
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	〈109,719,030〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈109,719,030〉の内数	〈109,707,030〉の内数	〈-〉の内数	〈12,000〉の内数	
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること		厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	〈17,948,044〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈17,948,044〉の内数	〈13,873,446〉の内数	〈3,035,673〉の内数	〈1,038,924〉の内数	
				健康増進に必要な経費	〈2,172,855〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈2,172,855〉の内数	〈1,268,178〉の内数	〈758,560〉の内数	〈146,116〉の内数	
		地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	〈3,319,877〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,319,877〉の内数	〈2,751,848〉の内数	〈-〉の内数	〈568,028〉の内数	
				医師等国家試験実施の推進に必要な経費	〈1,442〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈1,442〉の内数	〈790〉の内数	〈-〉の内数	〈651〉の内数	
			健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	〈17,948,044〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈17,948,044〉の内数	〈13,873,446〉の内数	〈3,035,673〉の内数	〈1,038,924〉の内数	
(11) 健康危機管理を推進すること				健康増進に必要な経費	〈2,172,855〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈2,172,855〉の内数	〈1,268,178〉の内数	〈758,560〉の内数	〈146,116〉の内数	
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること					375,893	-	-	-	-	375,893	248,582	-	127,310	
		厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	-	-	-	-	65,000	16,079	-	48,921	
				健康危機管理の推進に必要な経費	310,893	-	-	-	-	310,893	232,503	-	78,389	
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること					146,907,793	15,468,535	176,000	-	-	162,552,328	66,156,431	84,975,538	11,420,359	
(1) 食品等の安全性を確保すること					〈81,166,505〉の内数	〈50,596,303〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈131,762,808〉の内数	〈50,709,569〉の内数	〈68,727,931〉の内数	〈12,325,307〉の内数	
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること					4,463,800	-	-	-	-	4,463,800	4,042,413	-	421,387	
		厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,288,094	-	-	-	-	2,288,094	1,970,008	-	318,085	
			情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	141,710	-	-	-	-	141,710	141,710	-	-	内閣所管から移替 141,710千円
検疫所			輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	2,033,996	-	-	-	-	2,033,996	1,930,694	-	103,301	
					27,952,653	14,977,441	-	-	-	42,930,094	15,788,192	17,654,292	9,487,609	
				〈81,166,505〉の内数	〈50,596,303〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈131,762,808〉の内数	〈50,709,569〉の内数	〈68,727,931〉の内数	〈12,325,307〉の内数	
(2) 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること		厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	89,953	-	-	-	-	89,953	72,542	-	17,410	
			水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	16,271,000	11,394,172	-	-	-	27,665,172	4,773,245	13,861,869	9,030,058	
			水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,215,000	1,528,329	-	-	-	6,743,329	4,932,625	1,810,704	-	国土交通省所管から移替 5,215,000千円
			北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,763,000	674,848	-	-	-	3,437,848	1,910,885	1,098,445	428,518	国土交通省所管から移替 2,763,000千円
			離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	733,000	-	-	-	-	733,000	701,029	22,433	9,538	国土交通省所管から移替 733,000千円
				奄美群島水道施設整備に必要な経費	51,000	152,249	-	-	-	203,249	203,246	-	3	国土交通省所管から移替 51,000千円
			沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,800,000	1,142,696	-	-	-	3,942,696	3,097,801	842,813	2,082	内閣府所管から移替 2,800,000千円
			災害対策等緊急事業推進費	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	-	85,147	-	-	-	85,147	85,147	-	-	
			防災・減災対策等強化事業推進費	防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費	29,700	-	-	-	-	29,700	11,672	18,028	-	国土交通省所管から移替 29,700千円
			生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	〈71,766,000〉の内数	〈46,225,511〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈117,991,511〉の内数	〈41,514,783〉の内数	〈64,283,486〉の内数	〈12,193,241〉の内数	
			沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	〈9,400,505〉の内数	〈4,370,792〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈13,771,297〉の内数	〈9,194,786〉の内数	〈4,444,445〉の内数	〈132,066〉の内数	内閣府所管から移替 9,400,505千円の内数
					1,090,041	-	-	-	-	1,090,041	907,436	-	182,604	
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること		厚生労働本省	麻薬・覚醒剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	450	-	-	-	-	450	-	-	450	
				麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	407,969	-	-	-	-	407,969	313,353	-	94,615	
				麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	148,245	-	-	-	-	148,245	132,131	-	16,113	
		地方厚生局	麻薬・覚醒剤等対策費	麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	449,450	-	-	-	-	449,450	379,381	-	70,068	
				麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	83,927	-	-	-	-	83,927	82,570	-	1,356	
					310,915	-	-	-	-	310,915	277,013	-	33,901	
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること		厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	310,915	-	-	-	-	310,915	277,013	-	33,901	
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること														
(5) 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること					113,090,384	491,094	176,000	-	-	113,757,478	45,141,376	67,321,246	1,294,855	
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること		厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	109,857,178	-	176,000	-	-	110,033,178	42,357,933	66,585,000	1,090,244	令和2年7月31日 予備費使用決定 176,000千円
				生活衛生の向上及び増進に必要な経費	3,233,206	491,094	-	-	-	3,724,300	2,783,443	736,246	204,610	

(所管)厚生労働省														(単位:千円)	
政策体系		組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
3 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること					4,300,000	1,287,212	-	-	-	5,587,212	2,242,161	1,585,911	1,759,139		
		(1)	労働条件の確保・改善を図ること		3,575,440	1,287,212	-	-	-	4,862,652	1,586,420	1,585,911	1,690,320		
		1	労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	433,924	-	-	433,924	167,643	216,811	49,469		
				都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	677,803	-	-	677,803	593,282	-	84,520		
		2	最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,463,713	1,287,212	-	3,750,925	825,494	1,369,100	1,556,330		
		(3)	労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること				9,795	-	-	9,795	9,794	-	0		
		1	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	8,683	-	-	8,683	8,683	-	-		
							1,112	-	-	1,112	1,111	-	0		
		(4)	安定した労使関係等の形成を促進すること				714,765	-	-	714,765	645,946	-	68,818		
							-								
		1	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,787	-	-	406,787	406,787	-	-		
							23,353	-	-	23,353	5,123	-	18,229		
				中央労働委員会	労働関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	284,625	-	-	284,625	234,036	-	50,588		
4 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること					83,501	-	-	-	-	83,501	44,213	-	39,287		
					〈270,454〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈270,454〉の内数	〈222,503〉の内数	〈-〉の内数	〈47,950〉の内数		
		(1)	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				〈270,454〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈270,454〉の内数	〈222,503〉の内数	〈-〉の内数	〈47,950〉の内数		
		1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	〈137,253〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈137,253〉の内数	〈111,789〉の内数	〈-〉の内数	〈25,463〉の内数		
				都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	〈133,201〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈133,201〉の内数	〈110,714〉の内数	〈-〉の内数	〈22,486〉の内数		
		(2)	非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				〈270,454〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈270,454〉の内数	〈222,503〉の内数	〈-〉の内数	〈47,950〉の内数		
		1	非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	〈137,253〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈137,253〉の内数	〈111,789〉の内数	〈-〉の内数	〈25,463〉の内数		
				都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	〈133,201〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈133,201〉の内数	〈110,714〉の内数	〈-〉の内数	〈22,486〉の内数		
		(4)	個別労働紛争の解決の促進を図ること				83,501	-	-	83,501	44,213	-	39,287		
		1	個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	83,501	-	-	83,501	44,213	-	39,287		
5 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること					396,652,173	-	133,891,587	-	-	530,543,760	302,749,194	210,614,847	17,179,718		
					〈760,866,006〉の内数	〈-〉の内数	〈348,716,524〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈1,109,582,530〉の内数	〈1,108,165,236〉の内数	〈-〉の内数	〈1,417,293〉の内数		
		(1)	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				35,253	-	-	35,253	14,029	-	21,223		
		1	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,253	-	-	35,253	14,029	-	21,223		
		(2)	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				〈760,866,006〉の内数	〈-〉の内数	〈348,716,524〉の内数	〈1,109,582,530〉の内数	〈1,108,165,236〉の内数	〈-〉の内数	〈1,417,293〉の内数		
		1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	〈727,501,506〉の内数	〈-〉の内数	〈348,716,524〉の内数	〈1,076,218,030〉の内数	〈1,076,218,030〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数		
							〈8,628,000〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈8,628,000〉の内数	〈8,136,604〉の内数	〈-〉の内数	〈491,395〉の内数		
							〈24,736,500〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈24,736,500〉の内数	〈23,810,601〉の内数	〈-〉の内数	〈925,898〉の内数		
		(3)	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				395,530,914	-	133,891,587	529,422,501	302,210,453	210,614,847	16,597,200		
							〈760,866,006〉の内数	〈-〉の内数	〈348,716,524〉の内数	〈1,109,582,530〉の内数	〈1,108,165,236〉の内数	〈-〉の内数	〈1,417,293〉の内数		
		1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	380,405,592	-	133,767,261	514,172,853	294,509,651	210,614,847	9,048,353		
							344,761	-	-	344,761	285,437	-	59,323		
							〈727,501,506〉の内数	〈-〉の内数	〈348,716,524〉の内数	〈1,076,218,030〉の内数	〈1,076,218,030〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数		
							〈8,628,000〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈8,628,000〉の内数	〈8,136,604〉の内数	〈-〉の内数	〈491,395〉の内数		
							〈24,736,500〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈24,736,500〉の内数	〈23,810,601〉の内数	〈-〉の内数	〈925,898〉の内数		
				都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	13,130,459	-	124,326	13,254,785	5,968,937	-	7,285,847		
							1,650,102	-	-	1,650,102	1,446,426	-	203,675		
		(4)	失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと				〈760,866,006〉の内数	〈-〉の内数	〈348,716,524〉の内数	〈1,109,582,530〉の内数	〈1,108,165,236〉の内数	〈-〉の内数	〈1,417,293〉の内数		
		1	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障を図ること	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	〈727,501,506〉の内数	〈-〉の内数	〈348,716,524〉の内数	〈1,076,218,030〉の内数	〈1,076,218,030〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数		
							〈8,628,000〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈8,628,000〉の内数	〈8,136,604〉の内数	〈-〉の内数	〈491,395〉の内数		
							〈24,736,500〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈24,736,500〉の内数	〈23,810,601〉の内数	〈-〉の内数	〈925,898〉の内数		

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系				組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
(5)	求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること						1,086,006	－	－	－	－	1,086,006	524,712	－	561,294		
		1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受給給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	1,086,006	－	－	－	－	1,086,006	524,712	－	561,294			
6 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること							11,720,803	－	－	－	－	11,720,803	11,082,984	－	637,818		
(1)	多様な職業能力開発の機会を確保すること						5,121,433	－	－	－	－	5,121,433	5,031,546	－	89,886		
		1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	5,098,806	－	－	－	－	5,098,806	5,020,557	－	78,248			
				職業能力開発の強化の推進に必要な経費	22,627	－	－	－	－	22,627	10,989	－	11,637				
	(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等をする						6,599,370	－	－	－	－	6,599,370	6,051,438	－	547,931		
	2 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	63,699	－	－	－	－	63,699	50,511	－	13,187				
				若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	9,644	－	－	－	－	9,644	1,103	－	8,540				
		都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,548,748	－	－	－	－	1,548,748	1,170,061	－	378,686				
				若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,833	－	－	－	－	3,833	216	－	3,616				
	3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,130,034	－	－	－	－	1,130,034	1,120,800	－	9,233				
				障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,975,448	－	－	－	－	2,975,448	2,840,780	－	134,667				
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費		867,964	－	－	－	－	867,964	867,964	－	－				
	7 安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること							748,611,629	62,977,291	73,689,510	－	－	885,278,430	727,555,174	87,334,886	70,388,369	
								〈20,029,050〉の内数	〈16,254,877〉の内数	〈3,434,216〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈39,718,143〉の内数	〈11,423,137〉の内数	〈17,877,887〉の内数	〈10,417,118〉の内数	
(1)	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること						167,706,221	62,481,947	－	－	－	230,188,168	160,587,463	61,175,042	8,425,662		
							〈20,029,050〉の内数	〈16,254,877〉の内数	〈3,434,216〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈39,718,143〉の内数	〈11,423,137〉の内数	〈17,877,887〉の内数	〈10,417,118〉の内数		
	1 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること	厚生労働本省	保育対策費	保育所運営に必要な経費	52,151	－	－	－	－	52,151	37,148	－	15,002				
				保育対策に必要な経費	167,628,153	62,481,947	－	－	－	230,110,100	160,529,933	61,175,042	8,405,124				
				保育対策の推進に必要な経費	25,917	－	－	－	－	25,917	20,381	－	5,535				
			子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	〈4,300,478〉の内数	〈540,640〉の内数	〈188,000〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈5,029,118〉の内数	〈3,042,735〉の内数	〈－〉の内数	〈1,986,382〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 188,000千円の内数			
	2 地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	〈66,573〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈66,573〉の内数	〈38,571〉の内数	〈－〉の内数	〈28,001〉の内数				
				子ども・子育て支援の推進に必要な経費	〈4,300,478〉の内数	〈540,640〉の内数	〈188,000〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈5,029,118〉の内数	〈3,042,735〉の内数	〈－〉の内数	〈1,986,382〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 188,000千円の内数			
				子ども・子育て支援の推進に必要な経費	〈66,573〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈66,573〉の内数	〈38,571〉の内数	〈－〉の内数	〈28,001〉の内数				
			児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	〈15,661,999〉の内数	〈15,714,237〉の内数	〈3,246,216〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈34,622,452〉の内数	〈8,341,830〉の内数	〈17,877,887〉の内数	〈8,402,735〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 3,246,216千円の内数			
	(2) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること						179,314,048	269,596	－	－	－	179,583,644	151,229,525	19,819,604	8,534,514		
								〈20,029,050〉の内数	〈16,254,877〉の内数	〈3,434,216〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈39,718,143〉の内数	〈11,423,137〉の内数	〈17,877,887〉の内数	〈10,417,118〉の内数	
	1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,035,507	－	－	－	－	4,035,507	3,892,673	－	142,833				
				児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	131,237,820	－	－	－	－	131,237,820	123,394,381	－	7,843,438				
				児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	43,611,024	269,596	－	－	－	43,880,620	23,656,307	19,774,926	449,386				
				児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	276,702	－	－	－	－	276,702	146,288	44,678	85,735				
			子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	〈4,300,478〉の内数	〈540,640〉の内数	〈188,000〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈5,029,118〉の内数	〈3,042,735〉の内数	〈－〉の内数	〈1,986,382〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 188,000千円の内数			
				子ども・子育て支援の推進に必要な経費	〈66,573〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈66,573〉の内数	〈38,571〉の内数	〈－〉の内数	〈28,001〉の内数				
			児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	〈15,661,999〉の内数	〈15,714,237〉の内数	〈3,246,216〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈34,622,452〉の内数	〈8,341,830〉の内数	〈17,877,887〉の内数	〈8,402,735〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 3,246,216千円の内数			
			国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	133,168	－	－	－	133,168	126,510	－	6,657				
				国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	19,827	－	－	－	19,827	13,365	－	6,461					
(3) 母子保健衛生対策の充実を図ること							88,877,120	225,745	－	－	－	89,102,865	65,026,255	5,803,805	18,272,804		
							〈20,029,050〉の内数	〈16,254,877〉の内数	〈3,434,216〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈39,718,143〉の内数	〈11,423,137〉の内数	〈17,877,887〉の内数	〈10,417,118〉の内数		
1 母子保健衛生対策の充実及び旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の円滑な支給を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療等に必要な経費	3,642,035	－	－	－	－	3,642,035	3,482,188	－	159,846					
			母子保健衛生対策に必要な経費	85,158,669	225,745	－	－	－	85,384,414	61,519,796	5,760,961	18,103,656					
			母子保健衛生対策の推進に必要な経費	76,416	－	－	－	－	76,416	24,270	42,844	9,301					
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	〈4,300,478〉の内数	〈540,640〉の内数	〈188,000〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈5,029,118〉の内数	〈3,042,735〉の内数	〈－〉の内数	〈1,986,382〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 188,000千円の内数				
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	〈66,573〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈66,573〉の内数	〈38,571〉の内数	〈－〉の内数	〈28,001〉の内数					
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	〈15,661,999〉の内数	〈15,714,237〉の内数	〈3,246,216〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈34,622,452〉の内数	〈8,341,830〉の内数	〈17,877,887〉の内数	〈8,402,735〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 3,246,216千円の内数				
(4) ひとり親家庭の自立を図ること							312,714,240	2	73,689,510	－	－	386,403,752	350,711,929	536,435	35,155,388		
							〈20,029,050〉の内数	〈16,254,877〉の内数	〈3,434,216〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈39,718,143〉の内数	〈11,423,137〉の内数	〈17,877,887〉の内数	〈10,417,118〉の内数		
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	312,658,917	2	73,689,510	－	－	386,348,429	350,695,180	536,435	35,116,813	令和2年12月11日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 73,689,510千円				
			母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	55,323	－	－	－	－	55,323	16,748	－	38,574					
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	〈4,300,478〉の内数	〈540,640〉の内数	〈188,000〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈5,029,118〉の内数	〈3,042,735〉の内数	〈－〉の内数	〈1,986,382〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 188,000千円の内数				
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	〈66,573〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈66,573〉の内数	〈38,571〉の内数	〈－〉の内数	〈28,001〉の内数					
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	〈15,661,999〉の内数	〈15,714,237〉の内数	〈3,246,216〉の内数	〈－〉の内数	〈－〉の内数	〈34,622,452〉の内数	〈8,341,830〉の内数	〈17,877,887〉の内数	〈8,402,735〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 3,246,216千円の内数				

(単位:千円)														
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
8 ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること				3,648,968,687	2,059,732	1,079,113,085	-	-	4,730,141,504	3,922,910,499	686,469,421	120,761,583		
				〈3,345,313,824〉の内数	〈87,228,028〉の内数	〈2,775,966〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,435,317,818〉の内数	〈3,049,313,821〉の内数	〈91,066,596〉の内数	〈294,937,400〉の内数		
(1) 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	3,598,975,678	1,669,623	1,079,113,085	-	-	4,679,758,386	3,875,178,707	685,266,251	119,313,427		
				1,430,967,338	-	5,831,812	-	-	1,436,799,150	1,365,972,452	-	70,826,697	令和2年4月24日 予備費使用決定 3,529,550千円 令和2年5月26日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 2,161,190千円 令和2年9月15日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 141,072千円	
(2) 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	厚生労働本省	自殺対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	999,738	15,763	-	-	-	1,015,501	585,516	127,639	302,345		
				4,341,551	-	-	-	-	4,341,551	3,696,836	-	644,715		
				89,823	-	-	-	-	89,823	75,763	-	14,059		
1 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	36,998,770	384,773	-	-	-	37,383,543	36,255,074	763,777	364,691		
				〈3,345,313,824〉の内数	〈87,228,028〉の内数	〈2,775,966〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,435,317,818〉の内数	〈3,049,313,821〉の内数	〈91,066,596〉の内数	〈294,937,400〉の内数		
				36,294,021	44,000	-	-	-	36,338,021	35,615,851	686,173	35,996		
				704,749	340,773	-	-	-	1,045,522	639,222	77,604	328,695		
				〈28,655,947〉の内数	〈23,105,190〉の内数	〈327,095〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈52,088,232〉の内数	〈28,028,686〉の内数	〈21,362,253〉の内数	〈2,697,291〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 327,095千円の内数	
				〈3,975,887〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,975,887〉の内数	〈3,975,887〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数		
				〈138,816,935〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈138,816,935〉の内数	〈138,816,935〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数		
				〈3,099,520,734〉の内数	〈48,961,243〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,148,481,977〉の内数	〈2,813,861,184〉の内数	〈54,944,118〉の内数	〈279,676,674〉の内数		
				〈74,344,321〉の内数	〈15,161,595〉の内数	〈2,448,871〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈91,954,787〉の内数	〈64,631,128〉の内数	〈14,760,225〉の内数	〈12,563,433〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 2,448,871千円の内数	
(3) 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	12,994,239	5,336	-	-	-	12,999,575	11,476,717	439,393	1,083,464		
				8,028,965	5,336	-	-	-	8,034,301	7,802,896	4,525	226,879		
				3,001,169	-	-	-	-	3,001,169	2,414,929	390,185	196,054		
				636,027	-	-	-	-	636,027	109,470	28,030	498,526		
				1,111,637	-	-	-	-	1,111,637	980,093	16,653	114,890		
				216,441	-	-	-	-	216,441	169,327	-	47,113		

(所管)厚生労働省														(単位:千円)	
政策体系		組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
9 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること					2,154,071,982	2,673,512	226,892	-	-	2,156,972,386	2,025,321,609	2,722,940	128,927,837		
					〈290,568,304〉の内数	〈27,475,982〉の内数	〈327,095〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈318,371,381〉の内数	〈289,723,324〉の内数	〈25,806,698〉の内数	〈2,841,357〉の内数		
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること					2,154,071,982	2,673,512	226,892	-	-	2,156,972,386	2,025,321,609	2,722,940	128,927,837		
					〈290,568,304〉の内数	〈27,475,982〉の内数	〈327,095〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈318,371,381〉の内数	〈289,723,324〉の内数	〈25,806,698〉の内数	〈2,841,357〉の内数		
1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費		271,118,477	-	21,492	-	-	271,139,969	266,118,893	-	5,021,075	令和2年4月24日 予備費使用決定 13,008千円 令和2年5月26日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 7,964千円 令和2年9月15日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 520千円	
				障害者の自立支援等に必要な経費	1,870,589,367	2,101,746	205,400	2,716	-	1,872,899,229	1,748,644,290	1,431,060	122,823,879	令和2年7月31日 予備費使用決定 205,400千円	
				精神保健事業に必要な経費	4,604,377	445,266	-	-	-	5,049,643	3,790,556	863,702	395,384		
				障害保健福祉の推進に必要な経費	1,248,571	126,500	-	△ 2,716	-	1,372,355	724,342	368,830	279,182		
				独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,303,109	-	-	-	-	1,303,109	1,303,109	-	-		
				独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	98,913	-	-	-	-	98,913	39,565	59,348	-		
				特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,732,894	-	-	-	-	2,732,894	2,484,500	-	248,394		
				沖縄振興交付金事業推進費	〈9,400,505〉の内数	〈4,370,792〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈13,771,297〉の内数	〈9,194,786〉の内数	〈4,444,445〉の内数	〈132,066〉の内数	内閣府所管から移替 9,400,505千円の内数	
				社会福祉施設整備費	〈28,655,947〉の内数	〈23,105,190〉の内数	〈327,095〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈52,088,232〉の内数	〈28,028,686〉の内数	〈21,362,253〉の内数	〈2,697,291〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 327,095千円の内数	
				独立行政法人福祉医療機構運営費	〈3,975,887〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,975,887〉の内数	〈3,975,887〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数		
				独立行政法人福祉医療機構出資	〈138,816,935〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈138,816,935〉の内数	〈138,816,935〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数		
				業務取扱費年金特別会計へ繰入	〈109,719,030〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈109,719,030〉の内数	〈109,707,030〉の内数	〈-〉の内数	〈12,000〉の内数		
				国立更生支援機関	2,301,158	-	-	-	-	2,301,158	2,148,913	-	152,244		
				地方厚生局	医療観察等実施費	75,116	-	-	-	75,116	67,439	-	7,676		
10 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること					12,468,308,584	46,900	-	-	-	12,468,355,484	12,356,338,855	-	112,016,628		
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること					〈109,719,030〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈109,719,030〉の内数	〈109,707,030〉の内数	〈-〉の内数	〈12,000〉の内数		
					12,468,308,584	46,900	-	-	-	12,468,355,484	12,356,338,855	-	112,016,628		
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費		225,058	46,900	-	-	-	271,958	214,130	-	57,827		
				年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	490,813,971	-	-	-	-	490,813,971	380,918,911	-	109,895,059		
				年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	9,212,317	-	-	-	-	9,212,317	7,570,257	-	1,642,059		
				基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,964,423,852	-	-	-	-	11,964,423,852	11,964,294,164	-	129,687		
				業務取扱費年金特別会計へ繰入	〈109,719,030〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈109,719,030〉の内数	〈109,707,030〉の内数	〈-〉の内数	〈12,000〉の内数		
	2 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	3,569,828	-	-	-	-	3,569,828	3,314,785	-	255,042		
				存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	-	-	-	-	4,275	-	-	4,275		
				企業年金等健全育成に必要な経費	59,283	-	-	-	-	59,283	26,606	-	32,676		
11 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること					〈3,486,176,517〉の内数	〈64,122,838〉の内数	〈2,448,871〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,552,748,226〉の内数	〈3,165,623,674〉の内数	〈69,704,343〉の内数	〈317,420,208〉の内数		
(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること															
					〈3,486,176,517〉の内数	〈64,122,838〉の内数	〈2,448,871〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,552,748,226〉の内数	〈3,165,623,674〉の内数	〈69,704,343〉の内数	〈317,420,208〉の内数		
2 高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	〈197,203,643〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈197,203,643〉の内数	〈172,288,741〉の内数	〈-〉の内数	〈24,914,901〉の内数			
			高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	〈5,254,296〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈5,254,296〉の内数	〈5,015,277〉の内数	〈-〉の内数	〈239,019〉の内数			
			高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	〈134,493〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈134,493〉の内数	〈120,312〉の内数	〈-〉の内数	〈14,180〉の内数			
	3 総合的な認知症施策を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	〈197,203,643〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈197,203,643〉の内数	〈172,288,741〉の内数	〈-〉の内数	〈24,914,901〉の内数		
				高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	〈5,254,296〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈5,254,296〉の内数	〈5,015,277〉の内数	〈-〉の内数	〈239,019〉の内数		
				高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	〈134,493〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈134,493〉の内数	〈120,312〉の内数	〈-〉の内数	〈14,180〉の内数		
				介護保険制度運営推進費	〈3,099,520,734〉の内数	〈48,961,243〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,148,481,977〉の内数	〈2,813,861,184〉の内数	〈54,944,118〉の内数	〈279,676,674〉の内数		
	4 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	〈3,099,520,734〉の内数	〈48,961,243〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,148,481,977〉の内数	〈2,813,861,184〉の内数	〈54,944,118〉の内数	〈279,676,674〉の内数		
				介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	〈74,344,321〉の内数	〈15,161,595〉の内数	〈2,448,871〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈91,954,787〉の内数	〈64,631,128〉の内数	〈14,760,225〉の内数	〈12,563,433〉の内数	令和2年7月31日 予備費使用決定 2,448,871千円の内数	
						〈109,719,030〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈109,719,030〉の内数	〈109,707,030〉の内数	〈-〉の内数	〈12,000〉の内数	

(単位:千円)																	
政策体系					組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
12 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること								41,084,701	-	17,176,852	-	-	58,261,553	56,796,160	1,375,000	90,392	
	(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと							41,084,701	-	17,176,852	-	-	58,261,553	56,796,160	1,375,000	90,392	
	1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費	保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	198,220	-	17,176,852	-	-	17,375,072	17,375,072	-	-			令和2年9月15日 新型コロナウイルス感染症対策予備費使用決定 17,176,852千円	
				経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	19,083,756	-	-	-	-	19,083,756	19,083,753	-	2				
				国際分担金等の支払に必要な経費	21,570,436	-	-	-	-	21,570,436	20,164,708	1,375,000	30,727				
	2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	232,289	-	-	-	-	232,289	172,627	-	59,661				
13 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること					166,415,340	10,238,528	-	-	176,653,868	151,324,688	24,050,957	1,278,222					
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							6,768,069	44,000	-	-	-	6,812,069	5,722,658	860,335	229,074		
1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	2,389,210	44,000	-	-	-	2,433,210	2,324,117	-	109,092					
			国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	386,349	-	-	-	-	386,349	379,938	-	6,410					
			国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	197,372	-	-	-	-	197,372	96,162	-	101,209					
			国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	3,771,627	-	-	-	-	3,771,627	2,899,366	860,335	11,924					
			放射能調査研究費	23,511	-	-	-	-	23,511	23,073	-	437	環境省所管から移替 23,511千円				
			(2) 研究を支援する体制を整備すること				159,647,271	10,194,528	-	-	-	169,841,799	145,602,030	23,190,621	1,049,147		
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	20,153,679	48,078	-	-	-	20,201,757	16,271,809	3,180,032	749,915					
			厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	121,167,963	2,026,609	-	-	-	123,194,572	106,551,077	16,344,262	299,231					
			科学技術イノベーション創造推進費	14,431,459	7,564,068	-	-	-	21,995,527	18,329,201	3,666,325	-	内閣府所管から移替 14,431,459千円				
			国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,847,420	-	-	-	-	3,847,420	3,847,420	-	-					
			国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	46,750	555,771	-	-	-	602,521	602,521	-	-					
			(2) 研究を支援する体制を整備すること				15,302,209	23,129,230	-	-	-	38,431,439	24,624,853	13,123,247	683,338		
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること							15,302,209	23,129,230	-	-	-	38,431,439	24,624,853	13,123,247	683,338		
2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	15,302,209	23,129,230	-	-	-	38,431,439	24,624,853	13,123,247	683,338					
合 計								41,117,188,696	336,742,428	4,163,370,393	-	-	45,617,301,517	40,117,816,226	4,493,057,105	1,006,428,186	

(注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる計数を掲記している。
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る計数が特定又は区分できないもの(例:施設整備費等)については、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。